



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東 福  
 コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治  
 問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長 (氏名) 児玉 雅紀 (TEL) 097(534)1111  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	14,937	△5.0	3,090	△19.8	2,152	△31.6
22 年 3 月期第 1 四半期	15,722	△7.3	3,853	—	3,144	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	12.55	—
22 年 3 月期第 1 四半期	22.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,798,826	137,279	4.6	759.37
22 年 3 月期	2,718,924	137,791	4.8	763.19

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 130,150 百万円 22 年 3 月期 130,807 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、10 ページをご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	28,400	△6.5	4,200	△33.5	2,300	△29.4	13.41
通期	57,200	△7.2	7,000	△34.2	3,800	△26.6	22.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	171,436,342株	22年3月期	171,436,342株
23年3月期1Q	43,886株	22年3月期	40,876株
23年3月期1Q	171,393,668株	22年3月期1Q	142,656,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第1四半期決算短信の開示時点において、当第1四半期連結会計（累計）期間に係る四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
4. 補足情報.....	8
平成23年3月期第1四半期決算 説明資料.....	8
(1) 損益状況【単体】.....	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結).....	9
(3) 自己資本比率(国内基準).....	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結).....	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体).....	11
(6) 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体).....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少を主因に資金運用収益が減少し、さらに株式等売却益の減少によりその他経常収益も減少したため、前第1四半期連結会計期間対比7億85百万円減少し、149億37百万円となりました。

一方、経常費用は、人件費の増加を主因として営業経費が増加したものの、預金利息の減少による資金調達費用の減少および役員取引等費用の減少により、前第1四半期連結会計期間対比21百万円減少し、118億47百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結会計期間対比7億63百万円減少し、30億90百万円となりました。四半期純利益は、上記のほか貸倒引当金戻入益の減少等により、前第1四半期連結会計期間対比9億92百万円減少し、21億52百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や地公体預金が増加したこと等により、前連結会計年度末対比988億円増加し、2兆5,629億円となりました。

貸出金残高は、地公体向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比337億円増加し、1兆6,941億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比111億円増加し、8,372億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日(平成22年8月9日)別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### イ. 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ロ. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

##### ハ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

##### ニ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討状況において使用した将来の業績予測の結果に、前連結会計年度末からの変動が大きいと認められる一時差異を加味して判定しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

##### イ. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する会計基準の適用

イ. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は131百万円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	39,059	40,584
コールローン及び買入手形	106,000	112,000
債券貸借取引支払保証金	40,767	—
買入金銭債権	5,520	5,243
商品有価証券	742	154
金銭の信託	4,710	5,765
有価証券	837,279	826,150
貸出金	1,694,106	1,660,341
外国為替	5,913	3,886
リース債権及びリース投資資産	14,973	15,357
その他資産	28,610	21,591
有形固定資産	39,387	39,555
無形固定資産	3,115	3,238
繰延税金資産	13,935	12,909
支払承諾見返	17,507	25,479
貸倒引当金	△52,801	△53,333
資産の部合計	2,798,826	2,718,924
<b>負債の部</b>		
預金	2,420,627	2,341,950
譲渡性預金	142,332	122,201
コールマネー及び売渡手形	12,387	23,260
借入金	25,051	26,102
外国為替	52	108
その他負債	22,964	20,894
賞与引当金	240	925
役員賞与引当金	12	50
退職給付引当金	10,121	10,129
役員退職慰労引当金	505	513
睡眠預金払戻損失引当金	1,708	1,482
再評価に係る繰延税金負債	7,969	7,969
負ののれん	63	67
支払承諾	17,507	25,479
負債の部合計	2,661,546	2,581,133

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	81,506	79,868
自己株式	△30	△29
株主資本合計	111,819	110,182
その他有価証券評価差額金	9,350	11,239
繰延ヘッジ損益	△883	△479
土地再評価差額金	9,864	9,864
評価・換算差額等合計	18,330	20,624
少数株主持分	7,128	6,984
純資産の部合計	137,279	137,791
負債及び純資産の部合計	2,798,826	2,718,924

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	15,722	14,937
資金運用収益	11,082	10,422
(うち貸出金利息)	8,086	7,397
(うち有価証券利息配当金)	2,957	2,978
役務取引等収益	1,953	2,006
その他業務収益	2,154	2,177
その他経常収益	532	330
経常費用	11,868	11,847
資金調達費用	1,325	1,021
(うち預金利息)	949	686
役務取引等費用	588	456
その他業務費用	1,769	1,709
営業経費	7,596	8,003
その他経常費用	588	655
経常利益	3,853	3,090
特別利益	1,310	540
貸倒引当金戻入益	1,309	486
償却債権取立益	0	54
特別損失	3	139
固定資産処分損	3	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	127
税金等調整前四半期純利益	5,160	3,491
法人税、住民税及び事業税	943	887
法人税等調整額	995	292
法人税等合計	1,939	1,180
少数株主損益調整前四半期純利益		2,310
少数株主利益	76	158
四半期純利益	3,144	2,152



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 平成23年3月期第1四半期決算 説明資料

## (1) 損益状況【単体】

①業務粗利益 10,673百万円

業務粗利益は、役務取引等利益は増加したものの資金利益の減少により、前年同期対比1億1百万円減少し、106億73百万円となりました。

②業務純益 3,293百万円

業務純益は、業務粗利益の減少に加え、経費が増加した結果、前年同期対比4億91百万円減少し、32億93百万円となりましたが、公表値52億円に対する進捗率は63%となり、計画通り推移しております。

③第1四半期純利益 2,054百万円

当第1四半期純利益は、経常利益の減少と貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期対比10億27百万円減少し、20億54百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期 第1四半期 (B)	平成23年3月期 第2四半期 業績予想(参考)
	第1四半期 (A)	比較 (A) - (B)		
業 務 粗 利 益	10,673	△101	10,774	20,300
(除く国債等債券関係損益(5勘定尻))	(10,676)	(△98)	(10,774)	
資 金 利 益	9,236	△354	9,590	
役 務 取 引 等 利 益	1,353	179	1,174	
そ の 他 業 務 利 益	83	74	9	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7,379	390	6,989	15,100
人 件 費	3,542	472	3,070	5,200
物 件 費	3,278	△78	3,356	
税 金	558	△4	562	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	3,293	△491	3,784	5,200
除く国債等債券関係損益(5勘定尻)	3,297	△487	3,784	0
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	
業 務 純 益	3,293	△491	3,784	5,200
うち国債等債券関係損益(5勘定尻)	△3	△3	—	1,000
臨 時 損 益	△557	△285	△272	
② 不 良 債 権 処 理 額	55	68	△13	
(貸倒償却引当費用①+②)	55	68	△13	
株 式 等 関 係 損 益	△26	22	△48	
そ の 他 臨 時 損 益	△474	△236	△238	3,700
経 常 利 益	2,733	△776	3,509	
特 別 損 益	295	△1,082	1,377	1,380
うち貸倒引当金戻入益	380	△1,000	1,380	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,029	△1,858	4,887	2,100
四 半 期 純 利 益	2,054	△1,027	3,081	

(注) 表中の「平成23年3月期第2四半期業績予想」につきましては、別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」における修正後の数値を記載しております。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	281	196
危険債権	626	562	624
要管理債権	48	88	49
計	872	932	870
総与信額	17,535	17,230	17,285
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	4.97%	5.41%	5.03%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

## ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

## イ. 開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ロ. 開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

## ② 「要管理債権」

## イ. 開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

## ロ. 開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
危険債権(破綻懸念先の債権)  
要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (参考) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	261	177
危険債権	612	547	609
要管理債権	43	84	44
計	835	893	832
総与信額	17,286	16,960	17,028
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	4.83%	5.26%	4.88%

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

	平成22年6月末(速報値)		平成21年6月末		(参考) 平成22年3月末(実績)	
連結自己資本比率	11.72%		9.52%		11.49%	
連結Tier1比率	9.77%		8.38%		9.53%	

  

	平成22年6月末(速報値)		平成21年6月末		(参考) 平成22年3月末(実績)	
単体自己資本比率	11.15%		9.02%		10.94%	
単体Tier1比率	9.07%		7.75%		8.86%	

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (連結)

	(単位:億円) 平成22年6月末				(単位:億円) 平成21年6月末				(参考) (単位:億円) 平成22年3月末(実績)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,290	155	217	61	7,635	105	195	90	8,180	184	229	44
株式	384	39	71	31	442	87	110	22	438	96	113	16
債券	6,249	119	126	7	5,817	51	75	24	6,075	89	100	10
その他	1,656	△3	18	22	1,375	△33	9	43	1,666	△1	15	17

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある有価証券の評価方法は、洗替え法を採用しております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円) 平成22年6月末				(単位:億円) 平成21年6月末				(参考) (単位:億円) 平成22年3月末(実績)			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	35	0	0	—	31	0	0	—	35	0	0	0

## (5) 預金等・貸出金の残高(単体)

## ① 預金等(末残)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円)
	平成22年6月末	21年6月末比 (増減率)	22年3月末比 (増減率)	21年6月末	22年3月末
預金等	25,673	709 (2.8)	985 (4.0)	24,964	24,688
うち法人預金等	5,897	304 (5.4)	232 (4.1)	5,593	5,665
うち個人預金等	16,537	263 (1.6)	366 (2.3)	16,274	16,171
うち大分県内	24,442	677 (2.8)	1,013 (4.3)	23,765	23,429

(注) 預金等=総預金+譲渡性預金

## ② 貸出金(末残)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円)
	平成22年6月末	21年6月末比 (増減率)	22年3月末比 (増減率)	21年6月末	22年3月末
貸出金	16,998	420 (2.5)	334 (2.0)	16,578	16,664
うち中小企業等 貸出残高	10,189	△377 (△3.6)	△76 (△0.7)	10,566	10,265
中小企業等貸出 比率	59.9	△3.8	△1.7	63.7	61.6
うち個人ローン	4,181	65 (1.6)	△13 (△0.3)	4,116	4,194
うち大分県内	12,631	49 (0.4)	△8 (△0.1)	12,582	12,639

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## (6) 預り資産残高(公共債、投資信託、保険商品等)(単体)

	(単位:億円、%)			(参考)	(単位:億円)
	平成22年6月末	21年6月末比 (増減率)	22年3月末比 (増減率)	21年6月末	22年3月末
投資信託残高	578	△42 (△6.8)	△60 (△9.4)	620	638
生保商品残高	1,447	264 (22.3)	75 (5.5)	1,183	1,372
外貨預金残高	92	6 (7.0)	△5 (△5.2)	86	97
公共債残高	1,741	△103 (△5.6)	△33 (△1.9)	1,844	1,774
預り資産残高	3,859	126 (3.4)	△22 (△0.6)	3,733	3,881

以上